



# 平成30年11月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成31年1月9日

上場会社名 株式会社 小島鐵工所  
コード番号 6112 URL <http://www.kojimatekko.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 正蔵

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 田中 教司

TEL 027-343-1511

定時株主総会開催予定日 平成31年2月22日

配当支払開始予定日

平成31年2月25日

有価証券報告書提出予定日 平成31年2月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年11月期の業績(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期	2,235	30.4	90		113		100	
29年11月期	1,714	11.3	122		105		98	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年11月期	101.06		14.0	3.2	4.0
29年11月期	98.90		13.7	3.3	7.1

(参考) 持分法投資損益 30年11月期 百万円 29年11月期 百万円

(注)平成30年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年11月期	3,782	770	20.4	771.56
29年11月期	3,340	671	20.1	672.01

(参考) 自己資本 30年11月期 770百万円 29年11月期 671百万円

(注)平成30年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純資産を算定しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年11月期	554	83	15	1,705
29年11月期	408	99	18	1,250

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年11月期		0.00		0.00	0.00			
30年11月期		0.00		25.00	25.00	24	24.7	3.5
31年11月期(予想)								

(注)平成30年11月期の配当金内訳 普通配当 25円

## 3. 平成31年11月期の業績予想(平成30年12月1日～平成31年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900	13.1	20		30		20		20.00
通期	2,200	28.4	50	44.4	70	38.0	50	50.0	50.00

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年11月期	1,003,564 株	29年11月期	1,003,564 株
期末自己株式数	30年11月期	4,386 株	29年11月期	4,289 株
期中平均株式数	30年11月期	999,204 株	29年11月期	999,277 株

(注)平成30年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行株数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手困難な手続きに基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。なお、上記に関する事項は(添付書類) p2「1.経営成績等の概況」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
4. 会計基準の選択に関する基本的考え方	4
5. 財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(リース取引関係)	15
(金融商品関係)	16
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	21
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	22
(持分法損益等)	22
(賃貸等不動産関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当社売上高につきましては、当社の主製品である油圧プレス機が、形状、能力、機能のほか、納期、一台当たり金額もそれぞれ異なる個別受注生産でありますので、月単位での売上は一定しておらず、季節的変動によるものもなく、納期的、金銭的なバラツキにより売上の変動が大きく、また、当社製品が大型機械ゆえ、設計・生産着手から納品・据付まで平均して1年程度を要するため、受注から売上計上まで相当期間のズレが生じてしまうのが当社事業の特性であります。なお、一部請負工事物件につきましては、工事進行基準を適用して売上処理を行っております。

このような事業の特性を持つ当社におきまして、当118期通期における売上高につきましては、119期の納品予定の大型物件2台を始め、翌期納品予定物件の工事進行率が予想以上に進捗したことで、前期実績（17億14百万円）及び目標金額20億円を上回る22億35百万円の売上を計上することができました。

利益状況につきましては、生産効率を目指した原価への取組み強化に努めており、更には、損益分岐点を上回る売上確保により、人件費等の固定費増を吸収し、営業利益90百万円、経常利益1億13百万円及び当期純利益1億円と大幅な利益金額を達成できました。

受注状況につきましては、当期の受注高は、鍛造業界向け大型物件2台（2台計18億88百万円）の受注を始め、プレス大型物件（20億円）の受注に成功し、前期（16億13百万円）の3倍となる51億57百万円へと大きく飛躍することができました。また、受注残高につきましても、前期末（10億43百万円）から約3.8倍となる39億65百万円を確保できております。現在、一部企業の受注成約足踏み傾向が見られていますが、交渉中である高額な引き合い物件を軸に成約に向け努力し、一層の受注増加・売上増加に期待をかけているところでございます。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、上記環境の下、受注確保に全力で取り組み業績の向上を最優先課題とし、現時点では、売上高22億円（第2四半期累計期間9億円）経常利益70百万円（第2四半期累計期間30百万円）、当期純利益50百万円（第2四半期累計期間20百万円）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の分析

##### (イ) 資産

当118期の財政状態については、資産合計は、前事業年度末に比べ、4億41百万円増加し、37億82百万円となりました。これは主として、現金及び預金が5億31百万円増加したことによります。

##### (ロ) 負債

負債合計は、前事業年度末に比べ、3億42百万円増加し、30億11百万円となりました。これは主として、前受金が3億3百万円増加したことによります。

##### (ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べ、99百万円増加し、7億70百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1億円増加したことによります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ、4億54百万円増加し、当期末は17億5百万円になりました。

また当期末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当事業年度において得られた資金は、5億54百万円であります。これは、主に税引前当期純利益1億13百万円及び前受金の増加3億3百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当事業年度において使用した資金83百万円であります。これは、主に定期預金の払戻しによる収入9億72百万の収入がありましたが、定期預金の預入による支出10億50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当事業年度において使用した資金は15百万円であります。これは、主としてリース債務の返済15百万円によるものであります。

今後とも売上増加と売掛金の早期回収に重点をおいた営業活動を展開し、キャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、株主にとっての収益性、当社の今後の収益予想、企業基盤の強化等を十分考慮し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期期末配当金につきましては、9年振りに営業・経常損益の段階で共に黒字回復できましたことに鑑み、普通配当として1株当たり25円を配当させていただき予定であります。

次期配当につきましては、今後の受注状況・業績動向を見て決定させていただき予定であります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、以下の事項は当事業年度末現在、当社が判断したものであります。

①資材等の調達及び調達コスト

当社の生産活動には、鋼材、部品、電装品その他供給品のタイムリーな納入が必要です。当社の購入する資材等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先や供給品の切替えが困難なものや、少数特定の仕入先しか入手できないものもあります。当事業年度末現在、当社は当社が使用する鋼材、部品その他の供給品の確保は可能と認識しておりますが、供給の遅延・中断や業界内で需要増加があった場合、必要不可欠な資材の供給不足が生ずる可能性があります。これらの原因等により、当社がこれらの供給品を必要時に調達できない場合や、供給品調達のため極めて多額の資金の支払が必要となった場合には、当社の業績が変動する可能性があります。

②自然災害等のリスク

地震等の自然災害によって、当社の製造拠点等が壊滅的な損害を受けた場合、当社は大きな打撃を受ける可能性があります。当社は国内において地震発生率の比較的低い地域に立地しておりますが、旧本社工場から現在地に移転集約し、現在一社一工場であるため、当工場が壊滅的な損害を被った場合、操業が停止状態となり、売上高は激減し、さらに、製造拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、“信頼・創造・挑戦”を経営理念とし、個別基本目標として“受注促進・原価低減・利益確保・品質向上・安全確保・改良開発・経営資源の活用”の7つを掲げております。

これら理念・基本目標達成のため、創業以来200余年に亘り先人が培ってきたプレス技術と品質により顧客のニーズに応え、独自の新技術開発と品質向上を図り、顧客の満足を得ることにより、顧客と共に発展することを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営の基本方針に基づき「目標とする受注高・売上高・原価低減率・利益の達成」を経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略につきましては、グローバルな大競争時代の中にあつて、コスト競争力を強化することに全力で取り組み、市場価格に耐え得る原価低減を行い、業績の向上を目指します。今後とも厳しい経営環境が長期間続くものと予測されますが、将来有望な市場である新素材用鍛造分野等への開拓・営業展開を視野に入れ、受注量と採算性の確保、そして売価に見合うコストダウン等を行い、黒字化を定着させる等の経営基盤の強化を図ることとなります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

個別受注生産方式である当社の対処すべき課題につきましては、受注の確保に取り組むことが最重要課題であります。

受注環境につきましては、一定の引き合いはあるものの、景況感の動向から、国内外の顧客において発注サイクルの引き伸ばし状況等が見られており、更には、同業者間の価格競争が引き続き多い受注環境が続いておりますが、現在交渉中の物件をはじめ、新素材用鍛造プレスや重厚長大産業等の各分野において、高額製品の受注を重点的に展開する営業戦略を強化し、新たな顧客の開拓に全力をあげる方針であります。

生産状況につきましては、引き続き設計・資材・製造・営業各部門における連携強化と採算重視をより徹底し、更に、油圧ユニットの内製化の実施をはじめ、効率的・短納期生産の実現および生産工程の厳守等、トータルコストの削減により、利益率の向上を推し進めてまいります。

一方で教育機関の有効活用により若手・中間層の技術者育成に努め、更には、働き方改革の一環から、現状を見直し積極的な導入・推進により、労働生産性の向上を図り、今後一層の業績改善に努め、安定した黒字体質の実現を目指していく所存であります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,255,035	2,786,825
受取手形	70,603	58,355
売掛金	249,560	171,963
仕掛品	14,865	43,553
原材料	33,312	39,090
前渡金	35,683	66,878
前払費用	7,262	7,909
未収収益	6	295
その他	3,061	1,826
流動資産合計	2,669,392	3,176,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	683,115	685,515
減価償却累計額	△546,391	△556,246
建物（純額）	136,724	129,268
賃貸用建物	530,926	530,926
減価償却累計額	△341,724	△353,716
賃貸用建物（純額）	189,201	177,209
構築物	36,266	36,266
減価償却累計額	△31,324	△31,774
構築物（純額）	4,942	4,492
機械及び装置	1,207,988	1,211,958
減価償却累計額	△1,094,228	△1,120,878
機械及び装置（純額）	113,760	91,080
車両運搬具	33,449	33,449
減価償却累計額	△24,941	△27,774
車両運搬具（純額）	8,508	5,675
工具、器具及び備品	54,685	55,556
減価償却累計額	△38,369	△42,210
工具、器具及び備品（純額）	16,316	13,346
土地	118,243	118,243
リース資産	26,616	29,478
減価償却累計額	△15,002	△20,802
リース資産（純額）	11,614	8,675
有形固定資産合計	599,311	547,992
無形固定資産		
特許権	945	717
ソフトウェア	703	383
リース資産	24,976	13,428
電話加入権	1,200	1,200
無形固定資産合計	27,825	15,729
投資その他の資産		
投資有価証券	19,426	16,320
関係会社株式	10,000	10,000

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
出資金	1,575	1,575
敷金	173	173
保険積立金	13,044	14,239
その他	120	120
投資その他の資産合計	44,339	42,427
固定資産合計	671,475	606,149
資産合計	3,340,867	3,782,847
負債の部		
流動負債		
支払手形	408,916	239,244
買掛金	210,464	379,665
短期借入金	1,530,000	1,530,000
リース債務	18,220	18,240
未払金	51,498	37,733
未払費用	6,900	7,992
未払法人税等	4,860	16,642
前受金	240,581	544,143
預り金	3,028	7,520
工事損失引当金	2,450	2,250
設備関係支払手形	437	3,942
その他	485	52,283
流動負債合計	2,477,843	2,839,659
固定負債		
リース債務	21,443	5,778
繰延税金負債	2,456	1,837
退職給付引当金	67,605	64,644
預り敷金	100,000	100,000
固定負債合計	191,505	172,260
負債合計	2,669,348	3,011,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,782	501,782
資本剰余金		
資本準備金	5,373	5,373
資本剰余金合計	5,373	5,373
利益剰余金		
利益準備金	125,445	125,445
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	39,124	140,100
利益剰余金合計	164,569	265,545
自己株式	△5,815	△5,960
株主資本合計	665,910	766,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,608	3,448
繰延ヘッジ損益	—	738
評価・換算差額等合計	5,608	4,186
純資産合計	671,519	770,927
負債純資産合計	3,340,867	3,782,847



(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	1,714,252	2,235,856
売上原価		
当期製品製造原価	1,587,249	1,882,936
売上総利益	127,002	352,919
販売費及び一般管理費		
役員報酬	37,237	36,087
給料	75,357	73,558
賞与及び手当	23,103	30,675
退職給付費用	2,079	663
法定福利費	14,184	15,900
租税公課	8,827	12,125
旅費及び交通費	23,656	24,990
支払手数料	20,136	21,464
減価償却費	6,414	5,392
交際費	5,229	7,493
その他	33,024	34,434
販売費及び一般管理費合計	249,249	262,783
営業利益又は営業損失(△)	△122,247	90,135
営業外収益		
不動産賃貸料	62,352	59,602
受取利息	166	989
為替差益	-	284
雑収入	5,007	4,521
営業外収益合計	67,525	65,397
営業外費用		
不動産賃貸費用	27,826	19,296
支払利息	23,092	22,949
その他	14	200
営業外費用合計	50,932	42,446
経常利益又は経常損失(△)	△105,654	113,086
特別利益		
固定資産売却益	7,824	-
特別利益合計	7,824	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△97,829	113,086
法人税、住民税及び事業税	994	12,110
当期純利益又は当期純損失(△)	△98,824	100,975

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)		当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		606,605	39.0	457,738	23.9
II 労務費		429,521	27.6	440,633	23.1
III 経費		519,216	33.4	1,013,252	53.0
当期総製造費用		1,555,344	100.0	19,116,249	100.0
仕掛品期首棚卸高		46,771		14,865	
合計		1,602,115		1,926,489	
仕掛品期末棚卸高		14,865		43,553	
当期製品製造原価		1,587,249		1,882,936	

(注)

前事業年度 (第117期)	当事業年度 (第118期)
<p>1. 原価計算方法                      当社は受注品別の個別原価計算制度を採用し、材料費は実際購入原価で、オーダー別に算出し、外注費並びに直課可能の経費を直接経費として把握しており、直接現業員の実働時間に対応する労務費を直接労務費とし、間接材料費、間接労務費、間接経費は製造間接費としてそれぞれの予定率により割掛けて期末にその配賦差額の調整を行なっております。</p> <p>2. 経費のうちに含まれる外注費の額 350,013千円</p>	<p>1. 原価計算方法                      当社は受注品別の個別原価計算制度を採用し、材料費は実際購入原価で、オーダー別に算出し、外注費並びに直課可能の経費を直接経費として把握しており、直接現業員の実働時間に対応する労務費を直接労務費とし、間接材料費、間接労務費、間接経費は製造間接費としてそれぞれの予定率により割掛けて期末にその配賦差額の調整を行なっております。</p> <p>2. 経費のうちに含まれる外注費の額 823,477千円</p>

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年12月1日至平成29年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	501,782	5,373	125,445	137,948	263,394	△5,783	764,767
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)				△98,824	△98,824		△98,824
自己株式の取得						△32	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				△98,824	△98,824	△32	△98,856
当期末残高	501,782	5,373	125,445	39,124	164,569	△5,815	665,910

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,854	—	3,854	768,622
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)				△98,824
自己株式の取得				△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,753		1,753	1,753
当期変動額合計	1,753	—	1,753	△97,103
当期末残高	5,608	—	5,608	671,519

(株)小島鐵工所(6112)平成30年11月期決算短信[日本基準](非連結)

当事業年度(自平成29年12月1日至平成30年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	501,782	5,373	125,445	39,124	164,569	△5,815	665,910
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)				100,975	100,975		100,975
自己株式の取得						△145	△145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	100,975	100,975	△145	100,830
当期末残高	501,782	5,373	125,445	140,100	265,545	△5,960	766,741

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,608	-	5,608	671,519
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)				100,975
自己株式の取得				△145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,160	738	△1,421	△1,421
当期変動額合計	△2,160	738	△1,421	99,409
当期末残高	3,448	738	4,186	770,927

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）	当事業年度 （自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△97,829	113,086
減価償却費	90,668	73,517
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△11,399	△2,960
固定資産売却損益（△は益）	△7,824	—
受取利息及び受取配当金	△166	△989
支払利息	23,092	22,949
売上債権の増減額（△は増加）	12,371	89,844
たな卸資産の増減額（△は増加）	31,311	△34,465
仕入債務の増減額（△は減少）	397,043	△470
前受金の増減額（△は減少）	46,628	303,561
前渡金の増減額（△は増加）	△35,683	△31,194
未払金の増減額（△は減少）	4,147	△13,279
その他	△20,508	57,950
小計	431,849	577,551
利息及び配当金の受取額	165	700
利息の支払額	△23,085	△22,943
法人税等の支払額	△539	△1,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,389	554,230
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△65,583	△6,598
有形固定資産の売却による収入	8,100	—
定期預金の預入による支出	△1,009,075	△1,050,114
定期預金の払戻による収入	967,063	972,807
その他	△500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,996	△83,905
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△38	△23
リース債務の返済による支出	△18,311	△15,644
その他	△32	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,382	△15,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△28
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	289,996	454,482
現金及び現金同等物の期首残高	960,963	1,250,959
現金及び現金同等物の期末残高	1,250,959	1,705,442

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。

②時価のないもの 移動平均法による原価法

子会社株式 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

①仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

②原材料 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(賃貸用建物及びリース資産を除く)

定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 10年

賃貸用建物 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用建物 15～31年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a. 一般債権

貸倒実績率によっております。

b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権

回収可能性を検討し、必要見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

当事業年度末において、損失の発生が見込まれる工事契約について将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済給付見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法)により退職給付引当金を設定しております。

5. 収益及び費用の計上基準

請負工事契約に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他については工事完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社では、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、受発注契約時に受発注契約高と同額の為替予約取引(個別予約)を行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価

当社では、契約時に契約高と同額の為替予約取引(個別予約)を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1

前事業年度(自平成28年12月1日至平成29年11月30日)

当社は個別受注(特定製品)生産であるために製品在庫はありません。

当事業年度(自平成29年12月1日至平成30年11月30日)

当社は個別受注(特定製品)生産であるために製品在庫はありません。

※2

売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)	当事業年度 (自平成29年12月1日 至平成30年11月30日)
	2,450千円	2,250千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年12月1日至平成29年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,035,647	—	—	10,035,647
合計	10,035,647	—	—	10,035,647
自己株式				
普通株式(注)	42,593	300	—	42,893
合計	42,593	300	—	42,893

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加300株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当うち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年12月1日至平成30年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,003,564	—	—	1,003,564
合計	1,003,564	—	—	1,003,564
自己株式				
普通株式(注)	4,289	97	—	4,386
合計	4,289	97	—	4,386

(注) 1. 平成30年2月23日開催の第117回定時株主総会の決議により、平成30年6月1日付で株式併合(普通株式10株につき1株の割合で株式併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。当会計期間末日現在における自己株式数は4,386株となっております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加97株は、単元未満株式の買取りによる増加76株と株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加21株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当うち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発効日
平成31年 2月22日 定時株主総会	普通株式	24,977	利益剰余金	25	平成30年 11月30日	平成31年 2月25日

(注) 配当金の種類 普通配当



(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
現金及び預金	2,255,035千円	2,786,825千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,004,075	△1,081,383
現金及び現金同等物	1,250,959	1,705,442

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、本社及び工場におけるコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、外貨建ての売掛金に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的として為替予約取引を利用しております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。信用リスクに関しては、営業部門及び経理部が取引先の状況をモニタリングし、取引相手及び売上案件ごとに期日及び残高を管理することにより、顧客の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、為替の変動リスクに関しては、為替予約を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計の方法については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「6. ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式で、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後5年以内となっております。

預り敷金は、自社物件の賃貸によるテナントからの敷金であり、契約満了時に返還が必要になるものであります。

営業債務、借入金、未払金、リース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2. 参照)。

前事業年度(平成29年11月30日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
<b>資産</b>			
(1) 現金及び預金	2,255,035	2,255,035	—
(2) 受取手形及び売掛金	320,164	320,164	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	17,866	17,866	—
資産計	2,593,066	2,593,066	—
<b>負債</b>			
(4) 支払手形及び買掛金	619,380	619,380	—
(5) 短期借入金	1,530,000	1,530,000	—
(6) 未払金	51,498	51,498	—
(7) 預り敷金	100,000	100,496	496
(8) リース債務	39,663	38,710	△953
負債計	2,340,543	2,340,086	△456

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 預り敷金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務

元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,560
関係会社株式	10,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,255,035	—	—	—
受取手形及び売掛金	320,164	—	—	—
合計	2,575,199	—	—	—

（注4）短期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,530,000	—	—	—	—	—
リース債務	18,220	17,622	3,821	—	—	—
合計	1,548,220	17,622	3,821	—	—	—

当事業年度（平成30年11月30日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
<b>資産</b>			
(1) 現金及び預金	2,786,825	2,786,825	—
(2) 受取手形及び売掛金	230,319	230,319	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	14,760	14,760	—
資産計	3,031,904	3,031,904	—
<b>負債</b>			
(4) 支払手形及び買掛金	618,909	618,909	—
(5) 短期借入金	1,530,000	1,530,000	—
(6) 未払金	37,733	37,733	—
(7) 預り敷金	100,000	100,043	43
(8) リース債務	24,019	23,549	△469
負債計	2,310,661	2,310,234	△426

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

**資産**

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

**負債**

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 預り敷金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務

元利息の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,560
関係会社株式	10,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,786,825	—	—	—
受取手形及び売掛金	230,319	—	—	—
合計	3,017,144	—	—	—

(注4) 短期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,530,000	—	—	—	—	—
リース債務	18,240	4,439	618	618	103	—
合計	1,548,240	4,439	618	618	103	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成29年11月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	17,866	9,801	8,064
	小計	17,866	9,801	8,064
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		17,866	9,801	8,064

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 1,560千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成30年11月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	9,350	4,010	5,339
	小計	9,350	4,010	5,339
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	5,410	5,791	△381
	小計	5,410	5,791	△381
合計		14,760	9,801	4,958

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 1,560千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 子会社株式

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は10,000千円、当事業年度の貸借対照表計上額は10,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成28年12月1日至平成29年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成29年12月1日至平成30年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
為替予約の振当処理	為替予約買建米ドル	外貨建予定取引	46,196	—	1,065	取引金融機関から提示された価額等による
為替予約の振当処理	為替予約買建米ドル	買掛金	231,525	—	(注)	(注)

(注)ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該対象の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)	当事業年度 (自平成29年12月1日 至平成30年11月30日)
退職給付引当金の期首残高	79,005千円	67,605千円
退職給付費用	8,882	11,783
退職給付の支払額	△16,072	△10,664
制度への拠出額	△4,210	△4,080
退職給付引当金の期末残高	67,605	64,644

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	111,946千円	106,933千円
中小企業退職金共済制度積立資産	△44,341	△42,289
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	67,605	64,644
退職給付引当金	67,605	64,644
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	67,605	64,644

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 8,882千円 当事業年度 11,783千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,212	1,442
退職給付引当金	20,592	19,690
繰越欠損金	120,261	106,612
その他	18,822	5,951
繰延税金資産小計	160,888	133,697
評価性引当金	△160,888	△133,697
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,456	1,510
その他	—	326
繰延税金負債合計	2,456	1,837
繰延税金資産の純額	△2,456	△1,837

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
法定実効税率 (調整)	— %	30.69 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	2.45
住民税均等割	—	0.80
評価性引当金の増減額	—	△24.04
その他	—	0.81
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	10.71

(持分法損益等)

前事業年度(自平成28年12月1日至平成29年11月30日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年12月1日至平成30年11月30日)  
該当事項はありません。



(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成28年12月1日至平成29年11月30日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、群馬県高崎市において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。

平成29年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,525千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
217,253	△21,331	195,921	475,992

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

当事業年度(自平成29年12月1日至平成30年11月30日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、群馬県高崎市において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。

平成30年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は40,305千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
195,921	△11,991	183,930	466,557

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成28年12月1日至平成29年11月30日)

当社は、プレス機械のメーカーとして単一の事業を営んでおります。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自平成29年12月1日至平成30年11月30日)

当社は、プレス機械のメーカーとして単一の事業を営んでおります。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成28年12月1日至平成29年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)
同和鍛造(株)	304,780
マツダ(株)	215,960

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメントは記載を省略しております。

当事業年度(自平成29年12月1日至平成30年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)
BBSジャパン(株)	705,850
(株)パシフィックソーワ	407,640

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメントは記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成28年12月1日至平成29年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年12月1日至平成30年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成28年12月1日至平成29年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年12月1日至平成30年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自平成28年12月1日至平成29年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年12月1日至平成30年11月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成28年12月1日至平成29年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年12月1日至平成30年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)	当事業年度 (自平成29年12月1日 至平成30年11月30日)
1株当たり純資産額	672.01円	771.56円
1株当たり当期純利益又は純損失金額(△)	△98.90円	101.06円

(注) 1.平成30年2月23日開催の第117回定時株主総会の決議により、平成30年6月1日付で株式併合(普通株式10株につき1株の割合で株式併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益額又は1株当たり当期純損失額を算定しております。

2.潜在株式が存在しないため記載していません。

3.1株当たり当期純利益及び当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)	当事業年度 (自平成29年12月1日 至平成30年11月30日)
1株当たり当期純利益又は純損失金額		
当期純利益又は純損失金額(△)(千円)	△98,824	100,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失金額(△)(千円)	△98,824	100,975
期中平均株式数(株)	999,277	999,204

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

品川 一弥(現 執行役員 設計本部長)

③就任予定日

平成31年2月22日

(2) その他

製品別売上高・受注高・受注残高

		前事業年度 (第117期)		当事業年度 (第118期)		増 減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
製 品 売 上 高	プ レ ス	1,677,602	97.9	2,190,534	98.0	512,932	30.6
	その他の機械工事	36,650	2.1	45,322	2.0	8,672	23.7
	合 計	1,714,252	100.0	2,235,856	100.0	521,604	30.4
	(うち輸出)	(78,788)	(4.6)	(33,207)	(1.5)	(45,581)	(57.9)
受 注 高	プ レ ス	1,510,843	93.6	3,106,196	60.2	1,595,353	105.6
	その他の機械工事	102,784	6.4	2,051,168	39.8	1,948,384	—
	合 計	1,613,627	100.0	5,157,365	100.0	3,543,738	219.6
受 注 残 高	プ レ ス	970,215	92.9	1,867,284	47.1	897,069	92.5
	その他の機械工事	73,600	7.1	2,098,040	52.9	2,024,440	—
	合 計	1,043,815	100.0	3,965,324	100.0	2,921,509	279.9